

上場会社 大同メタル工業株式会社
代表者 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治 誠吾
(コード番号 7245)
問い合わせ先責任者 上席執行役員総務センターチーフ 玉谷 昌明
(TEL 052-205-1401)

(再訂正)「平成21年3月期 決算短信」の一部再訂正について

平成21年5月15日付及び平成21年5月22日付けにて公表・訂正しました「平成21年3月期 決算短信」について一部誤りがありましたので、下記のとおり再訂正いたします。

尚、訂正箇所に係るページ数につきましては、平成21年5月15日付け公表の「平成21年3月期 決算短信」に拠っており、また、記載しております計数等につきましては、平成21年5月22日付けの訂正内容を反映したものとなっております。

記

訂正箇所（訂正箇所は下線_____を付して表示しております。）

(3ページ)

1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（当期の経営成績）5段落 1行目

<訂正前>

また、2007年7月から生産の効率化と・・・

<訂正後>

また、2006年7月から生産の効率化と・・・

(11~12 ページ)

4. 連結財務諸表(1) 連結貸借対照表 資産の部

<訂正前>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,638,662	9,186,889
受取手形及び売掛金	21,198,888	15,564,492
有価証券	198,658	37,226
たな卸資産	12,323,429	—
商品及び製品	—	4,725,747
仕掛品	—	5,312,285
原材料及び貯蔵品	—	2,803,553
繰延税金資産	974,945	912,435
その他	948,581	2,527,067
貸倒引当金	△131,803	△52,290
流動資産合計	44,151,362	41,017,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,687,651	20,207,396
減価償却累計額	△10,707,836	△10,698,297
建物及び構築物(純額)	10,979,814	9,509,098
機械装置及び運搬具	69,064,647	53,210,561
減価償却累計額	△49,851,053	△40,535,643
機械装置及び運搬具(純額)	19,213,594	12,674,917
土地	7,988,797	7,524,812
リース資産	—	3,310,221
減価償却累計額	—	△391,499
リース資産(純額)	—	2,918,722
建設仮勘定	2,213,771	3,125,195
その他	4,984,612	4,438,841
減価償却累計額	△4,187,242	△3,822,639
その他(純額)	797,370	616,201
有形固定資産合計	41,193,347	36,368,948
無形固定資産		
のれん	1,675,642	1,441,676
リース資産	—	228,878
その他	996,752	1,383,192
無形固定資産合計	2,672,395	3,053,747
投資その他の資産		
投資有価証券	2,143,827	1,086,689
長期貸付金	94,681	71,795
繰延税金資産	1,168,921	1,216,063
その他	1,763,280	1,704,267
貸倒引当金	△226,872	△106,990
投資その他の資産合計	4,943,838	3,971,826
固定資産合計	48,809,581	43,394,521
繰延資産		
社債発行費	2,372	679
繰延資産合計	2,372	679
資産合計	92,963,316	84,412,610

<訂正後>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,638,662	9,186,889
受取手形及び売掛金	21,198,888	15,564,492
有価証券	198,658	37,226
たな卸資産	12,323,429	—
商品及び製品	—	4,725,747
仕掛品	—	5,312,285
原材料及び貯蔵品	—	2,803,553
繰延税金資産	974,945	912,435
その他	948,581	2,527,067
貸倒引当金	△131,803	△52,290
流動資産合計	44,151,362	41,017,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,687,651	20,207,396
減価償却累計額	△10,707,836	△10,698,297
建物及び構築物 (純額)	10,979,814	9,509,098
機械装置及び運搬具	69,064,647	50,595,053
減価償却累計額	△49,851,053	△37,920,135
機械装置及び運搬具 (純額)	19,213,594	12,674,917
土地	7,988,797	7,524,812
リース資産	—	5,925,729
減価償却累計額	—	△3,007,006
リース資産 (純額)	—	2,918,722
建設仮勘定	2,213,771	3,125,195
その他	4,984,612	4,438,841
減価償却累計額	△4,187,242	△3,822,639
その他 (純額)	797,370	616,201
有形固定資産合計	41,193,347	36,368,948
無形固定資産		
のれん	1,675,642	1,441,676
リース資産	—	228,878
その他	996,752	1,383,192
無形固定資産合計	2,672,395	3,053,747
投資その他の資産		
投資有価証券	2,143,827	1,086,689
長期貸付金	94,681	71,795
繰延税金資産	1,168,921	1,216,063
その他	1,763,280	1,704,267
貸倒引当金	△226,872	△106,990
投資その他の資産合計	4,943,838	3,971,826
固定資産合計	48,809,581	43,394,521
繰延資産		
社債発行費	2,372	679
繰延資産合計	2,372	679
資産合計	92,963,316	84,412,610

(23 ページ)

4. 連結財務諸表

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (抜粋)

<訂正前>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 —	(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <u>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</u> (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

<訂正後>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>—</p>	<p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <u>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</u> (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(29 ページ)

4. 連結財務諸表

(9) 財務諸表に関する注意事項

(セグメント情報) 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

<訂正前>

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,999,143	5,060,589	4,932,633	4,580,098	60,572,464	—	60,572,464
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,626,848	230,037	1,264,331	108,032	10,229,249	(10,229,249)	—
計	54,625,991	5,290,626	6,196,965	4,688,130	70,801,714	(10,229,249)	60,572,464
営業費用	54,242,238	6,798,751	5,736,958	5,128,922	71,906,870	(10,953,499)	60,953,370
営業利益又は 営業損失(△)	383,753	△1,508,124	460,006	△440,791	△1,105,156	724,250	△380,906
II 資産	87,807,241	3,165,831	7,866,366	7,662,069	106,501,508	(22,088,898)	84,412,610

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州……………イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が527,860千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は欧州で5,603千円増加し、営業損失が同額増加しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を短縮しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が220,586千円増加し、営業利益が同額減少しております。

＜訂正後＞

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,999,143	5,060,589	4,932,633	4,580,098	60,572,464	—	60,572,464
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,626,848	230,037	1,264,331	108,032	10,229,249	(10,229,249)	—
計	54,625,991	5,290,626	6,196,965	4,688,130	70,801,714	(10,229,249)	60,572,464
営業費用	53,439,758	6,798,751	5,736,958	5,128,922	71,104,390	(10,151,019)	60,953,370
営業利益又は 営業損失(△)	1,186,233	△1,508,124	460,006	△440,791	△302,676	(78,229)	△380,906
II 資産	87,486,249	3,165,831	7,866,366	7,662,069	106,180,516	(21,767,906)	84,412,610

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州……………イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が527,860千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は欧州で5,603千円増加し、営業損失が同額増加しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を短縮しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が222,907千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

<訂正前>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,674	5,779,978
受取手形	1,630,955	1,298,009
売掛金	18,491,311	13,669,978
製品	1,858,939	—
商品及び製品	—	1,983,446
仕掛品	3,128,055	3,074,097
原材料	938,588	—
貯蔵品	269,974	—
原材料及び貯蔵品	—	1,444,496
前払費用	142,086	160,669
繰延税金資産	736,628	750,616
関係会社短期貸付金	108,000	745,748
未収入金	—	2,294,339
その他	671,844	23,567
貸倒引当金	△9,009	△800
流動資産合計	31,792,050	31,224,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,713,224	8,720,736
減価償却累計額	△5,293,030	△5,378,341
建物(純額)	3,420,194	3,342,394
構築物	1,348,342	1,325,612
減価償却累計額	△954,950	△935,102
構築物(純額)	393,391	390,510
機械及び装置	36,713,297	27,955,924
減価償却累計額	△28,829,176	△21,672,931
機械及び装置(純額)	7,884,120	6,282,992
車両運搬具	158,198	149,483
減価償却累計額	△144,765	△135,765
車両運搬具(純額)	13,432	13,717
工具、器具及び備品	2,929,613	2,616,160
減価償却累計額	△2,653,870	△2,377,843
工具、器具及び備品(純額)	275,742	238,316
土地	1,106,994	1,106,994
リース資産	—	1,104,768
減価償却累計額	—	△23,433
リース資産(純額)	—	1,081,334
建設仮勘定	1,677,533	1,309,968
有形固定資産合計	14,771,409	13,766,229

<訂正後>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,674	5,779,978
受取手形	1,630,955	1,298,009
売掛金	18,491,311	13,669,978
製品	1,858,939	—
商品及び製品	—	1,983,446
仕掛品	3,128,055	3,074,097
原材料	938,588	—
貯蔵品	269,974	—
原材料及び貯蔵品	—	1,444,496
前払費用	142,086	160,669
繰延税金資産	736,628	750,616
関係会社短期貸付金	108,000	745,748
未収入金	—	2,294,339
その他	671,844	23,567
貸倒引当金	△9,009	△800
流動資産合計	31,792,050	31,224,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,713,224	8,720,736
減価償却累計額	△5,293,030	△5,378,341
建物（純額）	3,420,194	3,342,394
構築物	1,348,342	1,325,612
減価償却累計額	△954,950	△935,102
構築物（純額）	393,391	390,510
機械及び装置	36,713,297	25,323,749
減価償却累計額	△28,829,176	△19,040,757
機械及び装置（純額）	7,884,120	6,282,992
車両運搬具	158,198	149,483
減価償却累計額	△144,765	△135,765
車両運搬具（純額）	13,432	13,717
工具、器具及び備品	2,929,613	2,616,160
減価償却累計額	△2,653,870	△2,377,843
工具、器具及び備品（純額）	275,742	238,316
土地	1,106,994	1,106,994
リース資産	—	3,720,275
減価償却累計額	—	△2,638,940
リース資産（純額）	—	1,081,334
建設仮勘定	1,677,533	1,309,968
有形固定資産合計	14,771,409	13,766,229

5. 個別財務諸表

(2) 損益計算書

<訂正前>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	55,676,768	52,268,162
売上原価		
製品期首たな卸高	1,966,681	1,858,939
当期製品製造原価	37,664,531	34,440,283
当期製品仕入高	5,970,534	7,783,605
合計	45,601,747	44,082,828
他勘定振替高	37,641	53,381
製品期末たな卸高	1,858,939	1,983,446
原材料評価損	1,384	37,625
売上原価合計	43,706,550	42,083,625
売上総利益	11,970,217	10,184,537
販売費及び一般管理費		
運賃	1,049,181	946,048
業務委託費	847,780	855,947
貸倒引当金繰入額	1,233	—
役員報酬	243,292	287,080
給料及び手当	1,562,032	1,689,291
賞与引当金繰入額	171,817	143,861
退職給付費用	214,332	288,430
福利厚生費	304,610	353,478
旅費及び通信費	298,715	274,173
租税公課	107,928	136,138
減価償却費	136,040	210,804
賃借料	538,025	579,987
研究開発費	1,306,480	1,275,821
その他	1,308,798	1,298,028
販売費及び一般管理費合計	8,090,269	8,339,092
営業利益	3,879,947	1,845,444
営業外収益		
受取利息	51,555	22,359
受取配当金	252,285	48,859
スクラップ売却益	226,008	247,650
為替差益	—	67,442
その他	216,596	141,164
営業外収益合計	746,444	527,475
営業外費用		
支払利息	242,200	296,951
為替差損	163,554	—
退職給付費用	329,986	329,986
その他	21,565	63,780
営業外費用合計	757,307	690,718
経常利益	3,869,084	1,682,202

<訂正後>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	55,676,768	52,268,162
売上原価		
製品期首たな卸高	1,966,681	1,858,939
当期製品製造原価	37,664,531	37,149,553
当期製品仕入高	5,970,534	5,074,334
合計	45,601,747	44,082,828
他勘定振替高	37,641	53,381
製品期末たな卸高	1,858,939	1,983,446
原材料評価損	1,384	37,625
売上原価合計	43,706,550	42,083,625
売上総利益	11,970,217	10,184,537
販売費及び一般管理費		
運賃	1,049,181	946,048
業務委託費	847,780	855,947
貸倒引当金繰入額	1,233	—
役員報酬	243,292	287,080
給料及び手当	1,562,032	1,689,291
賞与引当金繰入額	171,817	143,861
退職給付費用	214,332	288,430
福利厚生費	304,610	353,478
旅費及び通信費	298,715	274,173
租税公課	107,928	136,138
減価償却費	136,040	210,804
賃借料	538,025	579,987
研究開発費	1,306,480	1,275,821
その他	1,308,798	1,298,028
販売費及び一般管理費合計	8,090,269	8,339,092
営業利益	3,879,947	1,845,444
営業外収益		
受取利息	51,555	22,359
受取配当金	252,285	48,859
スクラップ売却収入	226,008	247,650
為替差益	—	67,442
その他	216,596	141,164
営業外収益合計	746,444	527,475
営業外費用		
支払利息	242,200	296,951
為替差損	163,554	—
退職給付費用	329,986	329,986
その他	21,565	63,780
営業外費用合計	757,307	690,718
経常利益	3,869,084	1,682,202

5. 個別財務諸表
 (5) 重要な会計方針

<訂正前>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品……………総平均法による低価法</p> <p>原材料……………同上</p> <p>仕掛品……………総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品……………移動平均法による原価法</p> <p>(注) 原材料の一部については移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>商品及び製品……………総平均法</p> <p>原材料……………同上</p> <p>仕掛品……………総平均法</p> <p>貯蔵品……………移動平均法</p> <p>(注) 原材料の一部については移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益および経常利益が367,430千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年~50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年~60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年~12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年~10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年~20年</td> </tr> </table>	建物	3年~50年	構築物	7年~60年	機械及び装置	7年~12年	車両運搬具	4年~10年	工具、器具及び備品	2年~20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年~50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年~60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年~12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年~10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年~20年</td> </tr> </table>	建物	3年~50年	構築物	7年~60年	機械及び装置	7年~12年	車両運搬具	4年~10年	工具、器具及び備品	2年~20年
建物	3年~50年																					
構築物	7年~60年																					
機械及び装置	7年~12年																					
車両運搬具	4年~10年																					
工具、器具及び備品	2年~20年																					
建物	3年~50年																					
構築物	7年~60年																					
機械及び装置	7年~12年																					
車両運搬具	4年~10年																					
工具、器具及び備品	2年~20年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法よった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失がそれぞれ59,708千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ229,330千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、のれん10年、施設利用権15年～20年であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>—</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、営業利益および経常利益が167,827千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <u>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</u></p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

<訂正後>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品……………総平均法による低価法 原材料……………同上 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………移動平均法による原価法 (注) 原材料の一部については移動平均法による低価法を採用しております。	原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 商品及び製品……………総平均法 原材料……………同上 仕掛品……………総平均法 貯蔵品……………移動平均法 (注) 原材料の一部については移動平均法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、営業利益および経常利益が367,430千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 構築物 7年~60年 機械及び装置 7年~12年 車両運搬具 4年~10年 工具、器具及び備品 2年~20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法よった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失がそれぞれ59,708千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 構築物 7年~60年 機械及び装置 7年~12年 車両運搬具 4年~10年 工具、器具及び備品 2年~20年 (会計方針の変更) —

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ229,330千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、のれん10年、施設利用権15年～20年であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 この結果、営業利益および経常利益が167,827千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <u>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</u> (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(44ページ)

(7) 表示方法の変更

<訂正前>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(貸借対照表) 1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は600,111千円であります。 2. 前期まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「前払年金費用」は85,833千円であります。 3. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」「預り金」「前受収益」は、当期において、区分掲記しました。 なお、前期末の「前受金」「預り金」「前受収益」は、それぞれ9,120千円、58,230千円、14,475千円であります。

<訂正後>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(貸借対照表) 1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は600,111千円であります。 2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「前払年金費用」は478,800千円であります。 3. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」「預り金」「前受収益」は、当期において、区分掲記しました。 なお、前期末の「前受金」「預り金」「前受収益」は、それぞれ9,120千円、58,230千円、14,475千円であります。

以 上